

事前説明時における主な意見

テーマ 社会情勢を踏まえた経営戦略について ～経営戦略方針の総括・次期戦略について～

第3回経営戦略会議

事前説明における主な意見

- ① 今回の総括のように、具体的な成果や実績を明確に公表することで、施策改善や次期戦略への活用が進むだけでなく、他都市との比較も容易になり、豊中市のブランド価値向上への貢献も期待できる。
- ② 実施された施策は多いものの、特に効果が明確なものが見えづらいため、成功事例とそうでないものを区別し、定量的な効果を示す成果の見える化をしてはどうか。上位の施策については確実な効果を報告し、次期戦略に反映することで関係者の理解と納得が深まり、施策推進がより円滑になることが期待される。
- ③ 現行の経営戦略方針では防災への言及が少ないが、災害の激甚化や南海トラフ大地震も予測されていることから、次期戦略でも記載が必要ではないか。
- ④ 次期戦略をローリング方式を進めるとするのは、漸变的に改善を重ねる「インクリメンタル」な方式にも通じる発想であり、先行きが不透明な時代で不確実性に対応する手法である。しかし、過去の実績に基づく前例踏襲になりやすい点には注意が必要。
- ⑤ 個人の「生きがい」と「コミュニティへの参画」は今後のまちづくりにおいてAIでは代替できない重要な要素。今後はこの二つを両輪に据えたまちづくりを次期戦略に盛り込むと良いのではないか。

- ① 市民意識調査は4年間の投資成果を測る重要指標で、全体的に右肩上がりの評価が得られている印象。最終報告だけでなく、速報を公表することで情報の透明性が高まり市民との信頼関係構築に寄与していると考ええる。
- ② 前年より上向きか下向きかを判断しているが、前年との差は小さなものが多く、誤差の可能性があるため本来は統計的に差があるかどうかを評価するか、もう少し長期のデータで判断することが必要である。
- ③ 市民意識調査のうち、特に「生きがいを持って心豊かに暮らせる」という設問はウェルビーイングの考え方にも通じるものがあり、この項目が物価高の中でも向上しているのは注目すべき。
- ④ 生きがいや安心・安全な暮らしが幸福度向上につながり、豊中市がこれを実現すれば働く人のやりがいや満足感が増し、人材の定着や相乗効果が期待できる。住民からも支持され、魅力あるまちとして積極的に働きたいと思える環境が整うと考えられる。

- ① 「オープン」という言葉は通常オープンデータ、などデジタル分野で使われることが多いが、豊中市では多様な主体とのイノベーションという文脈で使われているのは独自性として良い点だと考える。
- ② DX推進によるプッシュ型サービスの導入は、子育て中の方や移動困難な方にも迅速で均等な情報提供が可能となり、多くの人々の安全・安心に寄与すると考えられる。国に先駆けて取り組むことは豊中市の大きな強みとなるのではないか。
- ③ LINEの友だち10万人達成は大きな成果。利用者層を分析することで、特に30代を中心とした生活密着層が多い場合には、その層に向けてLINEを積極的に活用した情報通知を強化するなど、より効果的な施策改善に役立てることができるのではないか。
- ④ 物価高対策においては、紙媒体での給付が高齢者やスマートフォンを利用していない方など一定の層にとって重要である一方、経費削減の観点からデジタル給付の方が得になるような差別化を図り、段階的に紙媒体の活用を減らしていくことが望ましい。